

平成29年2月14日

各 位

会 社 名 ピクセルカンパニーズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 吉田 弘明
(コード番号 2743 JASDAQ)
問 合 せ 先
役職・氏名 取締役副社長兼コーポレート本部長 本瀬 建
電 話 03-6731-3410

(訂正・数値データ訂正) 「平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

平成28年8月12日に公表しました「平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯

訂正の経緯につきましては、平成28年12月9日付「平成28年12月期第2四半期報告書及び第3四半期報告書の訂正に係る調査状況のお知らせ」及び平成29年1月31日付「社内調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正内容

訂正箇所には____(下線)を付して表示しております。

以上

<サマリー情報>

(訂正前)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	8,567	12.0	44	-	17	-	245	-
27年12月期第2四半期	7,652	△7.8	2	-	△3	-	△144	-

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 225 百万円 (-%) 27年12月期第2四半期 △158 百万円 - (%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	32.05	29.64
27年12月期第2四半期	△27.99	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	9,642	1,992	20.3	246.24
27年12月期	5,260	1,546	29.1	215.02

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,958 百万円 27年12月期 1,531 百万円

～後略～

(訂正後)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	8,357	9.2	△52	-	△81	-	154	-
27年12月期第2四半期	7,652	△7.8	2	-	△3	-	△144	-

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 134 百万円 (-%) 27年12月期第2四半期 △158 百万円 - (%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	20.23	18.71
27年12月期第2四半期	△27.99	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	9,779	1,902	19.1	234.88
27年12月期	5,260	1,546	29.1	215.02

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,868 百万円 27年12月期 1,531 百万円

～後略～

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(訂正前)

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策継続の効果により、雇用情勢は改善しつつも企業収益は改善に足踏みがみられるなど、一部弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。一方、中国を始めとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題などから株価・為替動向等海外経済の不確実性が高まり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、新商材取扱や新規顧客開拓によるシェア拡大に努め、かつ、経費圧縮により利益改善を図ってまいりました。また、第1四半期連結会計期間に株式会社ビー・エイチを連結子会社化、当第2四半期連結会計期間に中央電子工業株式会社を連結子会社化した事で新たな事業ドメインを取得する等、既存事業の育成・活性化のみならず新規事業分野にも進出し、持続的な成長並びに安定した財務基盤を構築してまいりました。しかしながら、オフィスサプライ事業においては、顧客企業における節約志向の強まりと、競合他社との厳しい販売価格競争により、引続き厳しい状況で推移いたしました。一方、環境関連事業においては、産業用太陽光発電施設の販売、取次及びEPC（設計・調達・建設）事業が順調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,567百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は44百万円（前年同期は営業利益2百万円）、経常利益は17百万円（前年同期は経常損失3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は245百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失144百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

～中略～

(環境関連事業)

環境関連事業は、産業用太陽光発電施設の販売、取次及びEPC事業ともに順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は2,326百万円（前年同期は売上高147百万円）、営業利益は160百万円（前年同期比115.5%増）となりました。

～中略～

(2) 財政状態に関する説明

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において資金を使用しましたが、投資活動及び財務活動において資金を獲得した結果、前年同期に比べ495百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,404百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は78百万円（前年同期は63百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額354百万円、前渡金の増加額219百万円、税金等調整前四半期純利益257百万円があったこと等によるものの、負のれん発生益の計上により333百万円、前受金の減少額159百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は118百万円（前年同期比64.1%減）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入230百万円があったこと等によるものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出83百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は799百万円（前年同期は597百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加610百万円、株式の発行による収入200百万円があったこと等によるものであります。

～後略～

(訂正後)

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策継続の効果により、雇用情勢は改善しつつも企業収益は改善に足踏みがみられるなど、一部弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。一方、中国を始めとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題などから株価・為替動向等海外経済の不確実性が高まり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、新素材取扱や新規顧客開拓によるシェア拡大に努め、かつ、経費圧縮により利益改善を図ってまいりました。また、第1四半期連結会計期間に株式会社ビー・エイチを連結子会社化、当第2四半期連結会計期間に中央電子工業株式会社を連結子会社化した事で新たな事業ドメインを取得する等、既存事業の育成・活性化のみならず新規事業分野にも進出し、持続的な成長並びに安定した財務基盤を構築してまいりました。しかしながら、オフィスサプライ事業においては、顧客企業における節約志向の強まりと、競合他社との厳しい販売価格競争により、引続き厳しい状況で推移いたしました。一方、環境関連事業においては、産業用太陽光発電施設の販売、取次及びEPC（設計・調達・建設）事業が順調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,357百万円（前年同期比9.2%増）、営業損失は52百万円（前年同期は営業利益2百万円）、経常損失は81百万円（前年同期は経常損失3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は154百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失144百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

～中略～

(環境関連事業)

環境関連事業は、産業用太陽光発電施設の販売及び取次が順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は2,116百万円（前年同期は売上高147百万円）、営業利益は63百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

～中略～

(2) 財政状態に関する説明

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において資金を使用しましたが、投資活動及び財務活動において資金を獲得した結果、前年同期に比べ495百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,404百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は314百万円（前年同期は63百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額354百万円、前渡金の増加額269百万円、税金等調整前四半期純利益158百万円があったこと等によるものの、負ののれん発生益の計上により333百万円、前受金の減少額159百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は118百万円（前年同期比64.1%減）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入230百万円があったこと等によるものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出83百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,035百万円（前年同期は597百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加846百万円、長期借入れによる収入360百万円があったこと等によるものであります。

～後略～

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

(訂正前)

当社グループは、これまでオフィスサプライ事業を主力事業として安定した収益確保に努めて参りました。前連結会計年度においては、競合他社との販売価格競争の激化により、売上高、営業利益ともに減少した一方、環境関連事業において、産業用太陽光発電施設の販売、取次、及びEPC事業が順調に推移したことから、営業利益45百万円、経常利益34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1百万円を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においても、オフィスサプライ事業において競合他社との販売価格競争があるものの、環境関連事業における産業用太陽光発電施設の販売等が収益確保に大きく寄与したことにより営業利益44百万円、経常利益17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益245百万円を計上いたしました。

当社グループは、環境関連事業における産業用太陽光発電施設の販売等が収益確保に大きく寄与しておりますが、オフィスサプライ事業において、オフィスサプライ品での収益回復に努めているものの、競合他社との販売価格競争により、当該事業の業績回復の遅れにより財政状況も引き続き厳しい状況となっております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消すべく、徹底したコスト削減に取り組み、改めて取扱商品の再拡充、周辺の商品拡充、新商品の開発や役務サービス提供による収益化を図っております。また、環境関連事業の業容拡大等、既存事業の育成・活性化はもとより、新規事業分野においても、積極的な業務提携及びM&Aを図り、財務基盤の改善、組織基盤の再構築を図ってまいります。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事項等の状況が存在しておりますが、当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(訂正後)

当社グループは、これまでオフィスサプライ事業を主力事業として安定した収益確保に努めて参りました。前連結会計年度においては、競合他社との販売価格競争の激化により、売上高、営業利益ともに減少した一方、環境関連事業において、産業用太陽光発電施設の販売、取次、及びEPC事業が順調に推移したことから、営業利益45百万円、経常利益34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1百万円を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、環境関連事業における産業用太陽光発電施設の販売等が収益に寄与したものの、オフィスサプライ事業において競合他社との販売価格競争が影響し、営業損失52百万円、経常損失81百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益154百万円を計上いたしました。

当社グループは、環境関連事業における産業用太陽光発電施設の販売等が収益確保に寄与しておりますが、オフィスサプライ事業において、オフィスサプライ品での収益回復に努めているものの、競合他社との販売価格競争により、当該事業の業績回復の遅れにより財政状況も引き続き厳しい状況となっております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消すべく、徹底したコスト削減に取り組み、改めて取扱商品の再拡充、周辺の商品拡充、新商品の開発や役務サービス提供による収益化を図っております。また、環境関連事業の業容拡大等、既存事業の育成・活性化はもとより、新規事業分野においても、積極的な業務提携及びM&Aを図り、財務基盤の改善、組織基盤の再構築を図ってまいります。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事項等の状況が存在しておりますが、当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,144	1,429,737
受取手形及び売掛金	2,399,900	2,677,242
商品及び製品	816,977	975,174
仕掛品	—	151,967
原材料	—	184,176
前渡金	953,239	1,191,230
その他	330,121	441,917
貸倒引当金	△221,286	△222,463
流動資産合計	4,869,098	6,828,982
固定資産		
有形固定資産	20,165	836,877
無形固定資産		
のれん	148,608	347,054
その他	8,149	40,930
無形固定資産合計	156,757	387,985
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	1,267,821
その他	364,005	473,886
貸倒引当金	△163,653	△156,288
投資その他の資産合計	210,352	1,585,419
固定資産合計	387,275	2,810,282
繰延資産	4,085	2,964
資産合計	5,260,459	9,642,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,423,419	2,328,557
短期借入金	1,089,945	1,719,290
1年内返済予定の長期借入金	156,919	367,781
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	29,544	82,961
前受金	225,561	75,563
その他	183,344	665,967
流動負債合計	3,208,732	5,340,121
固定負債		
社債	250,000	200,000
長期借入金	208,677	1,620,963
退職給付に係る負債	—	2,205
災害損失引当金	—	309,255
その他	46,816	177,076
固定負債合計	505,493	2,309,499
負債合計	3,714,225	7,649,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,745	879,997
資本剰余金	516,845	618,097
利益剰余金	175,275	420,423
株主資本合計	1,470,866	1,918,517
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,114	—
為替換算調整勘定	55,159	40,321
その他の包括利益累計額合計	60,273	40,321
新株予約権	15,094	33,767

純資産合計	1,546,233	<u>1,992,607</u>
負債純資産合計	5,260,459	<u>9,642,228</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,144	1,429,737
受取手形及び売掛金	2,399,900	2,677,242
商品及び製品	816,977	975,174
仕掛品	—	215,447
原材料	—	184,176
前渡金	953,239	1,241,404
その他	330,121	465,276
貸倒引当金	△221,286	△222,463
流動資産合計	4,869,098	6,965,995
固定資産		
有形固定資産	20,165	836,877
無形固定資産		
のれん	148,608	347,054
その他	8,149	40,930
無形固定資産合計	156,757	387,985
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	1,267,821
その他	364,005	473,886
貸倒引当金	△163,653	△156,288
投資その他の資産合計	210,352	1,585,419
固定資産合計	387,275	2,810,282
繰延資産	4,085	2,964
資産合計	5,260,459	9,779,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,423,419	2,328,557
短期借入金	1,089,945	1,955,162
1年内返済予定の長期借入金	156,919	367,781
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	29,544	74,502
前受金	225,561	75,563
その他	183,344	665,967
流動負債合計	3,208,732	5,567,533
固定負債		
社債	250,000	200,000
長期借入金	208,677	1,620,963
退職給付に係る負債	—	2,205
災害損失引当金	—	309,255
その他	46,816	177,076
固定負債合計	505,493	2,309,499
負債合計	3,714,225	7,877,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,745	879,997
資本剰余金	516,845	618,097
利益剰余金	175,275	330,024
株主資本合計	1,470,866	1,828,118
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,114	—
為替換算調整勘定	55,159	40,321
その他の包括利益累計額合計	60,273	40,321
新株予約権	15,094	33,767
純資産合計	1,546,233	1,902,207
負債純資産合計	5,260,459	9,779,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	7,652,039	8,567,570
売上原価	7,030,815	7,725,957
売上総利益	621,223	841,612
販売費及び一般管理費	618,628	797,581
営業利益	2,594	44,030
営業外収益		
受取利息	208	1,373
受取配当金	—	1
為替差益	5,487	11,850
その他	3,529	3,770
営業外収益合計	9,225	16,996
営業外費用		
支払利息	11,657	29,365
新株発行費	—	11,392
その他	4,097	3,157
営業外費用合計	15,755	43,914
経常利益又は経常損失(△)	△3,935	17,111
特別利益		
負ののれん発生益	—	333,526
特別利益合計	—	333,526
特別損失		
固定資産売却損	—	5,000
事業撤退損	124,463	83,203
その他	14,285	4,890
特別損失合計	138,748	93,093
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△142,684	257,544
法人税、住民税及び事業税	1,475	12,463
法人税等調整額	△25	△67
法人税等合計	1,449	12,395
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△144,133	245,148
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△144,133	245,148

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	7,652,039	8,357,292
売上原価	7,030,815	7,612,303
売上総利益	621,223	744,988
販売費及び一般管理費	618,628	797,581
営業利益又は営業損失(△)	2,594	△52,593
営業外収益		
受取利息	208	1,373
受取配当金	—	1
為替差益	5,487	11,850
その他	3,529	3,770
営業外収益合計	9,225	16,996
営業外費用		
支払利息	11,657	31,600
新株発行費	—	11,392
その他	4,097	3,157
営業外費用合計	15,755	46,149
経常損失(△)	△3,935	△81,746
特別利益		
負ののれん発生益	—	333,526
特別利益合計	—	333,526
特別損失		
固定資産売却損	—	5,000
事業撤退損	124,463	83,203
その他	14,285	4,890
特別損失合計	138,748	93,093
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△142,684	158,685
法人税、住民税及び事業税	1,475	4,004
法人税等調整額	△25	△67
法人税等合計	1,449	3,936
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△144,133	154,749
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△144,133	154,749

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△144,133	245,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	—
繰延ヘッジ損益	△16,776	△5,114
為替換算調整勘定	1,853	△14,838
その他の包括利益合計	△14,482	△19,952
四半期包括利益	△158,616	225,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△158,616	225,196

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△144,133	154,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	—
繰延ヘッジ損益	△16,776	△5,114
為替換算調整勘定	1,853	△14,838
その他の包括利益合計	△14,482	△19,952
四半期包括利益	△158,616	134,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△158,616	134,797

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△142,684	257,544
減価償却費	3,058	15,280
のれん償却額	—	22,895
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,910	△6,760
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36,652	—
受取利息及び受取配当金	△208	△1,374
支払利息	11,657	28,379
負ののれん発生益	—	△333,526
事業撤退損	124,463	83,203
売上債権の増減額(△は増加)	943,772	354,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177,736	△8,396
前渡金の増減額(△は増加)	—	△219,810
仕入債務の増減額(△は減少)	△582,452	50,464
長期未払金の増減額(△は減少)	40,461	△4,860
前受金の増減額(△は減少)	—	△159,854
その他	△42,577	△96,779
小計	139,191	△18,926
利息及び配当金の受取額	180	1,375
利息の支払額	△11,674	△33,929
法人税等の支払額	△1,546	△27,185
法人税等の還付額	4,205	—
事業再編による支出	△67,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,355	△78,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
定期預金の預入による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	—	△1,108
無形固定資産の取得による支出	△280	△1,060
投資有価証券の取得による支出	—	△5,832
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	30,250	230,694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△83,819
その他	△987	△15,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,983	118,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△438,473	610,660
長期借入れによる収入	—	360,000
長期借入金の返済による支出	△111,514	△340,430
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
新株予約権の発行による収入	2,213	21,017
配当金の支払額	△152	—
株式の発行による収入	—	200,160
その他	—	△1,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597,925	799,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,598	△4,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△203,988	834,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,113,446	570,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	909,457	1,404,737

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△142,684	158,685
減価償却費	3,058	15,280
のれん償却額	—	22,895
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,910	△6,760
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36,652	—
受取利息及び受取配当金	△208	△1,374
支払利息	11,657	30,614
負ののれん発生益	—	△333,526
事業撤退損	124,463	83,203
売上債権の増減額(△は増加)	943,772	354,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177,736	△71,876
前渡金の増減額(△は増加)	—	△269,984
仕入債務の増減額(△は減少)	△582,452	50,464
長期未払金の増減額(△は減少)	40,461	△4,860
前受金の増減額(△は減少)	—	△159,854
その他	△42,577	△113,601
小計	139,191	△246,026
利息及び配当金の受取額	180	1,375
利息の支払額	△11,674	△42,701
法人税等の支払額	△1,546	△27,185
法人税等の還付額	4,205	—
事業再編による支出	△67,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,355	△314,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
定期預金の預入による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	—	△1,108
無形固定資産の取得による支出	△280	△1,060
投資有価証券の取得による支出	—	△5,832
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	30,250	230,694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△83,819
その他	△987	△15,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,983	118,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△438,473	846,532
長期借入れによる収入	—	360,000
長期借入金の返済による支出	△111,514	△340,430
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
新株予約権の発行による収入	2,213	21,017
配当金の支払額	△152	—
株式の発行による収入	—	200,160
その他	—	△1,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597,925	1,035,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,598	△4,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△203,988	834,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,113,446	570,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	909,457	1,404,737

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(訂正前)

当社は、平成28年3月8日付で、後方支援投資事業組合から第3回新株予約権の一部について権利行使がありました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ101,251千円増加し、株主資本合計は1,918,517千円となっております。

(訂正後)

当社は、平成28年3月8日付で、後方支援投資事業組合から第3回新株予約権の一部について権利行使がありました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ101,251千円増加し、株主資本合計は1,828,118千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オフィスサ プライ事 業	環境関連 事業	海外事業	美容・越 境事業	IoT事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,379,674	2,326,451	22,443	429,159	—	8,157,729	409,840	8,567,570	—	8,567,570
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,379,674	2,326,451	22,443	429,159	—	8,157,729	409,840	8,567,570	—	8,567,570
セグメント利益 又は損失(△)	76,898	160,020	△14,119	12,274	—	235,072	12,993	248,066	△204,036	44,030

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ファニチャー関連事業及び不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額204,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オフィスサ プライ事 業	環境関連 事業	海外事業	美容・越 境事業	IoT事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,379,674	2,116,174	22,443	429,159	—	7,947,451	409,840	8,357,292	—	8,357,292
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,379,674	2,116,174	22,443	429,159	—	7,947,451	409,840	8,357,292	—	8,357,292
セグメント利益 又は損失(△)	76,898	63,396	△14,119	12,274	—	138,449	12,993	151,443	△204,036	△52,593

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ファニチャー関連事業及び不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額204,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。